

		項 目		概 要		2030年における事業影響評価結果		リスクの大きさ	
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO ₂ 排出コスト負担	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課され、CO ₂ 排出コストが操業コストに上乗せされる		2℃または1.5℃シナリオ下	炭素税導入や税率引き上げにより、操業コストは増加する		中～大
		技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	環境負荷の小さい原材料を選定する必要性が高まるほか、脱炭素化に伴う新規需要の出現により原材料の従来用途に対する供給不足が発生する			原材料およびサプライヤの見直しにより、調達コストは増加する		大
		技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮製品開発の遅れ	お客様からのCO ₂ 排出削減要求が強まる中、自社製造工程でのCO ₂ 排出を削減できなかった場合や、環境配慮製品の開発が遅れた場合、顧客離れが発生する			対応の遅れによる顧客離れは、製品の売上減少に直結する		大
		市場	エネルギーコストの上昇	さまざまな企業が再生可能エネルギーの調達を行うことにより、エネルギーコストが増加する			再生可能エネルギー単価の上昇により、操業コストは増加する		小～中
		市場	内燃機関関連需要の低下	ZEV※の普及により内燃機関搭載車が代替され、内燃機関向けの製品需要が減少する			ZEVの普及が加速することにより、内燃機関向け製品の売上は減少する		大
		評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	社会の脱炭素対応を求める圧力の拡大を契機として、ステークホルダーは環境対応の状況に基づき企業を評価する			社会全体で脱炭素対応に注力する中での対応の遅れは、評判の低下につながる		中～大
	物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	特に降雨、強風等の影響が大きい拠点にて、操業停止が発生する		4℃シナリオ下	立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれる。一方、サプライヤーの操業停止が事業に影響を与える可能性は存在する		小～中
		慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止	特に高潮による操業停止が発生しやすい拠点にて、操業停止が発生する			最も沿岸に位置する拠点でも高潮発生による被害は限定的と見込まれる		小～中
		慢性	熱中症の増加	工場内での熱中症増加により、安全衛生水準が低下し、操業コストが増加する			工場での熱中症が大きく増加する可能性は低いと見込まれる		小～中